

横芝光町の ここが聞きたい！

3月定例会
一般質問

～ 5名の議員が登壇し、町政を問う～

登壇者と通告内容

秋鹿 幹夫 議員・・・P9

- ◆ 少子化対策について
- ◆ 東陽病院について
- ◆ 消防団について

川島富士子 議員・・・P12

- ◆ 高齢者等の支援について
- ◆ がん検診の受診率やワクチンの接種率を高める工夫について
- ◆ 優しさあふれる行政サービスについて

森川 貴恵 議員・・・P10

- ◆ 移住定住支援策について
- ◆ 公共交通の充実について
- ◆ 衆議院小選挙区の区割りにについて
- ◆ みんなに身近で開かれた町政を目指して

山崎 義貞 議員・・・P13

- ◆ 環境問題について
- ◆ 国保税について
- ◆ 農業問題について

宮菌 博香 議員・・・P11

- ◆ 新型コロナウイルス感染をふまえた今後の対応について
- ◆ 成田国際空港関係について
- ◆ がん検診について
- ◆ 教育関係について



① 一般質問とは

町の行政全般について、執行機関に疑問点を問い見解を求めるものです。議会だよりに掲載される内容は紙面の都合上要点のみとなっています。掲載できなかった質問は、町ホームページからご覧いただけますので、ホームページ内の「議会会議録」よりご覧ください。

なお、会議録の掲載は、議会終了後約3ヶ月を要します。現在、令和5年1月議会臨時会までご覧いただけます。



子育ての負担軽減策で 出生率向上を

先進事例を調査し参考にする



秋鹿幹夫 議員



近年の当町の合計特殊出生率は、令和2年が1.15、令和3年が1.12であり、令和6年の目標値1.62を達成するには厳しい状況という町の認識であったが、

昨今、子育てに関する様々な問題を社会全体で支えて行こうとする考えが広まっている。今回参考にした岡山県奈義町だが、様々な子育て支援事業に乗り出し、直近の出生率は、平成30年2.40、令和元年2.95、令和2年2.21と高い数値を推移しています。出産から就業されるまでの切れ目のない支援が必要と考えるが、奈義町でも行っている高校、大学への通学補助金を創設してはどうか。



高校生、大学生をお持ちのご家庭では、学校の学費の他に部活動や学習塾等

に係る費用、また、遠距離の通学による費用を負担しているご家庭もあることから、子育て世帯の経済的負担は大きいものと認識しております。当町では、現在、高校生や大学生への通学補助は実施しておりませんが、他の自治体の事例等を参考としながら、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るべく、調査研究してまいります。



当町の奨学金給付制度は有効な事業だと考えるが、事業を継続する為の財源を確保して頂きたい。



当町では、給付型奨学金制度として「ゆめ基金奨学金給付事業」を実施してまいりました。ゆめ基金奨学金給付事業は、

当町にゆかりのある匿名の方からご寄附をいただき、寄附者の「優秀な学生を育成したいので、奨学金給付のような奨学金制度に活用していただきたい。」との意向に沿う形で基金を創設

し、その寄附金を原資とし、平成29年度から給付型奨学金制度を開始したものであります。その後、現在までに高校生9名、大学生5名の計14名の方に給付決定し事業を継続してまいりましたが、令和元年度時点で基金残金に不足が生じる見込みとなったため、現在新規申請の受付は行っておりません。



財源に関していえば、給食費を無償化にされた時の話でこれに関わる財源は、当初、幼児教育無償化に係る町負担軽減額1,700万円、日本人英語講師配置に係る委託料節減額100万円、小学校統廃合による節減額2,000万円、この様に様々な捻出をして、財源確保された。ただ現在は成田空港の周辺対策交付金で賄われております。今一度精査をして頂いて、未来の子ども達への教育の観点からも子育て支援の観点からも有効な奨学金給付制度の財源を確保して頂きたい。



給付型の奨学金は、また再開出来ればと考えておりますが、一般会計からという事になりますと全体的な財政状況をみて、どちらについては関係課と調整していきたいと考えております。

また再開出来ればと考えておりますが、一般会計からという事になりますと全体的な財政状況をみて、どちらについては関係課と調整していきたいと考えております。

みんなに身近で開かれた選挙への取り組みは

私たち一人ひとりが

「選挙」に関心を寄せることで

「選挙」はもっと身近になる



森川 貴恵 議員

移住定住支援策について

Q 町独自の支援策にはどのようなものがあるか

A 横芝駅前情報交流館ヨリドコロにて、移住定住相談業務を実施しています。また、令和2年度から若い世代の移住者の更なる獲得と定住をより促進するため、町内に住宅を購入された方を支援する住宅取得奨励金交付事業を実施しています。

Q その実績や成果は

A 平成30年4月から令和4年12月末までの期間、サポートセンターへの相談件数は246件、移

住が成立した件数は19件、住宅取得奨励金交付事業は令和4年度は2月末現在で47件の交付実績があります。

Q 今後の課題と方針は

A 「子育てしやすい環境が整備されたまち」をPRし、移住定住を希望する方へ選ばれたまちの施策に取り組むこと、特に空港内外就業者に選ばれたまちになることが課題であるので、魅力ある居住環境の創出、女性の活躍を支



援し、子育てに優しく女性に選ばれるまちづくり、町の魅力を効果的にプロモーションするため情報発信力の充実強化に取り組んでいきます。

Q 公共交通の充実について

A 町内バス・のりあいよこびー号の利用状況は

Q 町内バスの利用は1便あたり4・3人と

伸び悩んでいます。のりあいよこびー号は多くの方に利用いただいております。希望通りの予約が取れないなどの意見もあります。

Q 課題と解決に向けた取り組みは

A 地域公共交通計画で掲げた数値目標を計

画通り令和8年度までに達成することが課題です。引き続き、地域公共交通計画の基本理念である「より便利で、より公平で、より効果的な公共交通」の構築を目指してまいります。

Q 衆議院小選挙区の区割りについて

A 選挙管理委員会の仕事はどのように変わるのか

Q 投票録や開票録の作成、選挙速報の発表など、様々な分野において一選挙区になったことにより事務が軽減されます。

Q 町長の考えは

A 長い間光地区は、千葉県10区だったので、

政治の歴史的な意味で、これまで応援していた方に投票できなくなると考えている方もいると思うと寂しい気持ちがあります。

Q みんなに身近で開かれた町政を目指して

A 会議などのペーパーレス化への取り組み

Q 積極的に取り組んでいきたいと考えています。

Q みんなに身近で開かれた選挙への取り組み

A 町内小学校の児童への更なる主権者教育を行うなど先進事例を参考にしながら取り組んでいきたいと考えています。

Q 町長多選禁止条例の制定や退職金見直し

A 私としては、独裁を行っていないつもりは

毛頭ないので、意見として伺っております。(町長)

第1種区域はエアコン設置を希望しても 対応してもらえない状況にある



宮 蘭 博 香 議員

当該補助金の見直しは今後の 防音工事の状況を見たくて考えたい

Q 住宅防音工事に
対する助成額の
増額についてですが、
令和4年12月31日現在、
第1種区域では対象件
数3,700世帯に対し、
受付1,966件、
認定1,934件、決
定483件、確定36
5件という状況になっ
ています。現在も防音
工事が進められていま
すが、資材の高騰等に
より補助基準単価では
防音工事が収まらず、
申請者が持ち出しをし
ている状況にあります。
成田国際空港株式会社
でも基準単価の見直し
を行っているというこ
とでありますが、現状
に合った補助単価の見
直しを早急に行ってい
ただき、なるべく申請
者の持ち出しがないよ
うに要望していただき
たいと思いますが、町
長の考えをお伺いしま
す。

A 防音工事の施行を希
望する住民からも、
補助基準単価が低いので
ないかという声をお聞き
しており、町としてもNAA
及び共生財団に対して、昨
今の社会情勢により資材等
の価格が高騰していること
から、騒音下住民目線にあ
った住宅防音工事に係る補
助単価及び補助限度額の引
き上げをお願いしているこ
ろです。

Q 民家防音家屋空調施
設維持管理補助金に
ついてですが、第1種区域
の防音工事の認定数が1,
934件ありますが、確定
は365件しかありません。
町の現行制度ですと、民家
防音家屋空調施設維持管理
補助金は認定されていても
工事が終了しないと該当に
ならない状況にあります。
現行の制度ですと、第1種
区域の世帯では申し込みを
していてもエアコンを設置
できる目途がたちません。
従いまして、補助金制度の
見直しを検討していただき

A 第1種区域世帯のエアコン
設置が現実に入ったような
対応をしていただきたいと
思いますが、町長のお考え
をお伺いします。

宮蘭議員ご指摘のよ
うに、防音工事を希
望しながらそれが住民の責
に帰すことができない理由
で実施できないために、当
該補助金を受けられないと
いう不利益を住民に生じさ
せるべきではないとの問題
意識は、十分に理解できる
ものです。しかし、C滑走
路の供用前後で空調施設の
使用頻度が大きく異なると
思われること、騒防法の告
示から3年が経過し、以前



よりスムーズに防音工事の
設計及び施工が行われるよ
うになってきていると認識
していることなどから、補
助金の見直しは、今後の防
音工事の進捗状況を見たく
て考えたいと思います。

※その他の質問

- 新型コロナウイルス感染
をふまえた今後の対応に
ついて
- ・ 感染者が出た場合の対応
について
- ・ 小・中学校で感染者が出
た場合の対応について
- ・ 各種会議等の今後の対応
について
- 成田国際空港関係につ
いて
- ・ 栗山川の早期改修につ
いて
- がん検診センター
- ・ 集団検診の受診率の向上
対策について
- 教育関係について
- ・ 外部指導者についてはど
のような状況になっている
のか

移動式オンライン訪問診療所の普及促進を

在宅医療サービスの充実を図る

在宅医療サービスの充実を図る



川島 富士子 議員



移動式オンライン訪問診療所の普及促進

を



高齢化が進む日本では病院に行くことが大変な高齢者が増える一方、増え続ける在宅医療への対応に医師も追われています。移動式オンライン訪問診療所は、患者宅に看護師などの医療スタッフが乗車した移動診療車が出向き、病院の医師とオンライン診療を実施するもので、医療機関へのアクセスが難しい地域などで実証実験がされています。東陽病院では訪問診療・訪問看護ステーションを行っていますが、高齢者の増加に伴い在宅医療の必

要量が大幅に増してくると見込まれていますので、持続可能な医療提供体制の確保を図るための病院経営強化プランを策定するとともに、在宅医療サービスの充実を図ってまいります。



▲車に看護師が乗り医師はオンライン診療(伊那市提供)



带状疱疹ワクチン助成は



予防接種をすることによって带状疱疹の予防効果があらるとされており、国や県の動向を注視しながら、引き続き調査研究してまいります。



障害者手帳のスマホ代用を



障害のある人が公共交通や公共施設、商業施設などの割引サービスを利用するには障害者手帳の提示が必要ですが、障害者手帳を障害者手帳アプリ「ミライロID」内に登録することで情報がスマートフォン画面に表示され、その画面を提示することで

本人確認が可能となり、利用料金などの割引を受けることができます。また、バリアフリー地図アプリと連携して、一部の商業施設による車いす対応トイレの設置情報を得ることができ、す。今後は公共施設のバリアフリー情報の活用にも期待がされています。障害者の本人確認の簡素化を図ることは、障害者の移動や施設利用の利便性確保にも繋がりますので、町の公共交通や公共施設での「ミライロID」の利用を導入してまいります。

「あなただが使える制度お知らせサービス」を

「あなただが使える制度お知らせサービス」は、行政が保有する住民情報を活用し、行政サービスの対象となる可能性のある方に、ソーシャルメディアであるLINEを活用して個別にお知らせすることで、真にサービスを提供したい方へ直接案内を送り受給漏れなどを防ぐものです。当町も、本年4月に設置されるデジタル推進室を中心に、このサービスを含め、行政サービスのデジタル化に係る計画検討を行い、住民の利便性向上と行政事務の簡素化に取り組んでまいります。

- ※その他の質問
- ・心のサポーター養成制度について
 - ・がん検診と特定健診のセット受診について
 - ・子宮頸がん予防9価HPVワクチンの定期接種化対応について
 - ・改めて注目したいラジオ体操の効果導入について

国保税の18歳までの 均等割負担軽減を

軽減は考えていません



山崎 義貞 議員

Q 国保税の「子供均等割軽減」への支援は、2022年4月から国庫負担で未就学児の「均等割額」を半減させる措置を開始しました。全国知事は子育て支援の観点から、さらに年齢を拡大するよう求めています。独自支援策として18歳まで拡大し、充実を求めるものです。

A 国の基準を超えて、自治体が独自に保険税の減額について条例で定めることはできない仕組みとなっています。また特定の対象者に、あらかじめ画一的な基準を設けて減免を行うことは適切でないとの見解が示されていることもあり、町独自に18歳まで均等割負担の軽減を行うことは考えていません。

Q プラスチック資源循環促進

Q 「法」が施行され、プラごみ処理は「焼却中心からごみの減量・資源化優先」へ大きな転換が求められています。どのような取り組みでごみの減量、資源化を進めるのか。

A 環境意識の高まりにより、店舗などにおける民間事業者によるプラスチックのリサイクルが普及してきており、今後も協力しながら推進していきたいと考えます。

Q 山武環境衛生組合の焼却炉建設は小さく、コストはかけないことを基本的に考えるべきではないか。

A 「ごみ処理施設建設計画検討委員会」を設置し、資源ごみのリサイクルの推進、建設や維持管理のコスト、温暖化ガスの排出、災害時のごみ処理対応、廃棄物処理に伴うエネルギーの活用など、様々な観点から協議検討していきたいと考えます。

Q 山武環境指定ごみ袋の値段は県内の他自治体と比べても高く、負担に感じています。ごみ袋料金の引き下げを検討すべきではないか。

A 山武郡市環境衛生組合の見解として、現在の円安・原材料高騰などの社会情勢を鑑みると、現状料金を維持したいとのこと。

Q 畜産業界、特に酪農は歴史上始まって以来の危機に直面しています。この状況が数ヶ月続くと国産の牛乳・乳製品・牛肉のほとんどがなくなってしまう。日本の酪農家は規模の大小に関わらず、酪農・廃業・倒産が生まれかねない状況です。町内の酪農家をを守るために、独自の緊急支援策が必要ではないか。

A 世界的な穀物需給の増加やエネルギー価格の上昇に加え、円安などが替相場の影響による輸入飼料価格の高騰を受け、酪農家初め畜産経営は厳しい状況と伺っています。千葉県においては、飼料価格高騰緊急対策事業として、配合飼料緊急支援事業補助金と、酪農家及び肉牛農家に対し、粗飼料緊急支援事業補助金を行うものです。町においては、広く、物価高騰の影響を受けている法人、個人事業者を対象とした、農・工・商業者向け物価高騰対策支援事業を実施したところですので。



一般質問